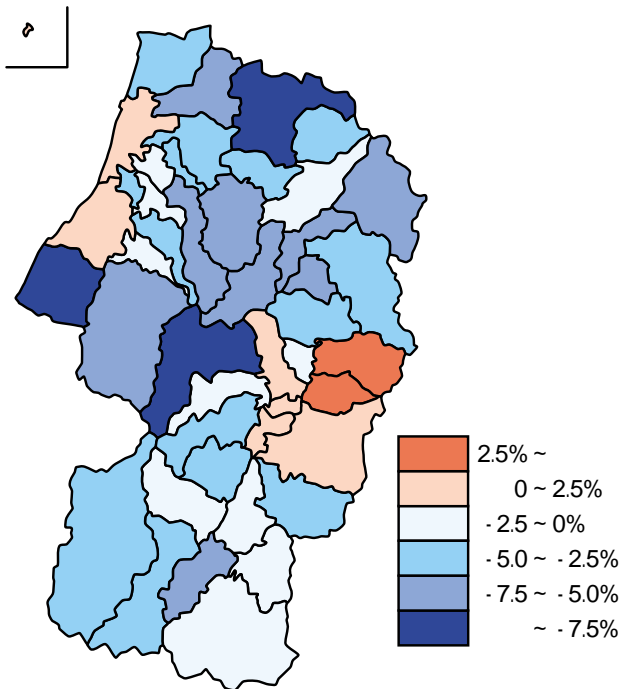


超高齢社会へ新たな発想

20世紀の県人口と過疎化・高齢化の道のりを踏まえて

荘銀総合研究所研究員 山口 泰史

図1 平成7年～12年の人口増加率



山形県人口の推移
 戦前〜終戦直後（大正）
 昭和二十年代（図2）
 大正九年に行われた第一
 回国勢調査では、山形県の
 人口は九六万八九二五人
 で、四十七道府県中二十
 七位であったが、東北では

人口が増加した市町は山
 形市およびその周辺と庄内
 地方の市部に限られ（図
 1）、県内の人口分布が一層
 偏在化している様子がうか
 がる。

止まらない県の人口減少
 昨年（平成十二年十月一日）行われた国勢
 調査によると、山形県の人口は一二四万四一
 四七人で、四十七道府県中三十三位であつ
 た。前回調査（平成七年）から一・〇%の減少

で、昭和六十年の調査以来減少が続いている。
 もっとも、一%以上の減少は、昭和四十年
 四十五年以来三十年ぶりのことである。
 市町村別では、天童市（四・三%増）、東根
 市（三・七%増）など八市町で人口が増加した
 が、全市町村の八割以上にあたる三十六市町
 村で人口が減少し、特に西
 川町（九・一%減）、真室川
 町（八・五%減）などで減少
 率が大きい。

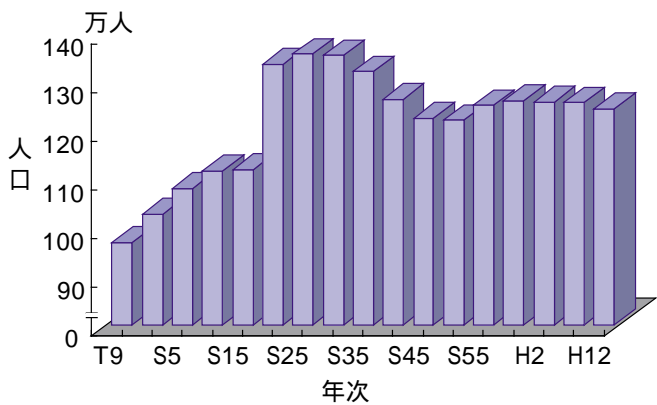
山形県の人口減少が続いている。一方で、人口の高齢化も着実に進んでいる。平成十二年四月に施行された過疎地域自立促進特別措置法（新過疎法）では、県内市町村の約半数にあたる二十一市町村が「過疎地域」に指定された。しかしながら、過去の動向を振り返った場合、山形県は常に人口が減少していたわけでも、もともと高齢化が進んでいたわけでもない。今回のレポートでは、二十世紀の山形県が歩んできた人口の動きと、過疎化・高齢化のプロセスについて報告する。

福島県に次いで多かった。つまり、東北最大の都市・仙台市を抱える宮城県よりも、当時は人口が多かったことになる。

その後は高い出生率によって順調に人口が増え、昭和十五年には一二二万人弱になった。さらに、第二次大戦末期から終戦直後にかけては、東京など空襲で大打撃を受けた大都市からの集団疎開や、終戦による復員兵や海外引揚者の帰郷によって人口が急増し、昭和二十二年の臨時国勢調査では一三三万五六五三人に増加した（昭和十五年～二十二年の人口増加率は一九・三％）。

集団疎開した人々は、終戦によって大都市へ戻っていったが、昭和二十二年～二十四年には第一次ベビーブームが起こり、県の人口

図2 山形県人口の推移（大正9年～平成12年）



資料：国勢調査

は昭和三十年ごろまで一三五万人台で推移した。

高度成長期（昭和三十年代～四十年代）

昭和三十一年の経済白書で「もはや戦後ではない」というフレーズが登場し、日本が高度経済成長期に突入すると、県の人口は一転して減少に転じた。すなわち、大都市圏では急速に工業化が進み、大量の労働力需要が発生する一方で、山形県を含む地方圏では産業構造の転換によって農林業就業人口が減少したために、山形県でも大都市圏、特に東京圏への人口流出が増大したのである。

大都市圏への人口流出には、世帯主の出稼ぎやそれに伴う挙家離村、「金の卵」といわれた中卒者の集団就職、高等教育進学率の上昇による大学・短大への進学移動など、さまざまな形態があったが、いずれにせよ山形県の人口は、昭和三十年の一二三万三六四九人から、昭和五十年には一二二万三〇二人に減少した。内陸の山間部などでは過疎化が進行し、上ノ畑（尾花沢市）など廃村も多く出てきた。

安定成長期（昭和五十年代～六十年代）

昭和四十八年に第一次石油ショックが起き、それを境に日本が高度成長から安定成長に移行すると、大都市圏への人口流出も急速に衰え、県の人口は再び増加した。昭和六十年には一二六万一六六二人に回復し、昭和五十年からの十年間で約四万人の増加を記録した。

折しも、昭和五十二年に第三次全国総合開発計画が策定され、そこでは地方振興による「定住構想」が唱えられたが、山形県でも米沢

や東根などに工業団地が造られ、積極的に企業誘致を行うことによって県内雇用の創出が図られた。

一方で、自動車の増加によって道路交通網が整備され、生活環境が改善されるとともに、県民一人当たり所得も次第に全国平均に近づくなど、生活水準も向上した。こうしたことが、県の人口増加につながったといえる。

バブル期～低成長期（平成～現在）

元号が昭和から平成に変わるころから、県の人口も再度減少に転じた。ただしこれは、県外（大都市圏）への人口流出が再び活発化したことを意味しない。昭和末期から平成初期にかけてはバブル経済期であり、首都・東京には「モノ・カネ・情報」が集中したが、この時期でも、県外への人口流出はむしろ減少を続けており、社会動態（転入から転出を引いた数）もマイナスではあるが低水準を維持していた。

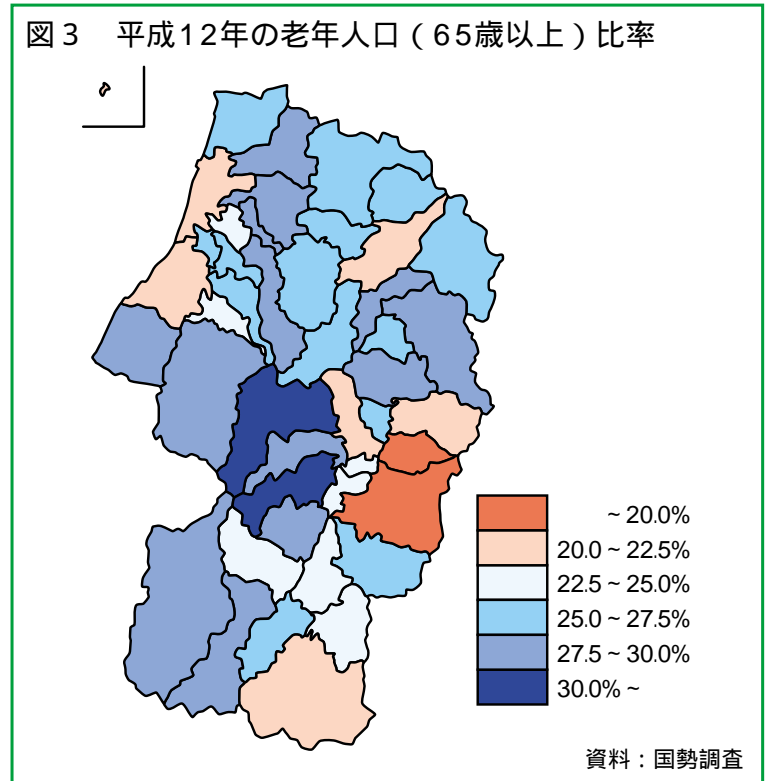
逆に、少子化による出生率の低下と高齢化による死亡率の上昇によって、県の自然増加率は急速に低下し、自然動態（出生から死亡を引いた数）のプラスが社会動態のマイナスをカバーできなくなった。これが、県の人口が減少に転じた要因といえる。

さらに、平成九年以降は自然動態もマイナスに転じ、社会動態のマイナスと相まって、県の人口減少に一層拍車がかかっている。

加速する高齢化

山形県における、平成十二年の老年人口（六十五歳以上）は二八万五五九〇人で、県人口に占める割合は二三・〇％であった。老年人口

図3 平成12年の老年人口（65歳以上）比率



の割合が二五％（人口の四人に一人が高齢者）以上の市町村は、全市町村の三分の二に及ぶ（図3）。最も低いのは天童市の一九・〇％であるが、全国値が一七・四％であるから、山形県の高齢化のレベルは全国水準よりもはるかに高いといえる。

ところで、大正九年には老年人口は四万三五七九人で、県人口に占める割合はわずかに四・五％であった。全国の割合が五・三％であったから、当時の山形県の人口は全国よりも「若かった」ことになる。

大正九年の山形県人口の年齢構造を人口ピラミッドによって表現すると、乳幼児（〇〜四歳）の割合が最も多く、加齢にともなって

二十年代までは数的にも割合的にも大して変化がなく、昭和三十年でも県人口の五・〇％（約六万七千人）に過ぎなかった。ただし、このころになると、医療や公衆衛生の改善と、生活水準の上昇による栄養水準の向上が相まって、乳幼児の死亡率が飛躍的に低下し、また平均寿命も六十歳代にまで延びた。一方で、ベビーブーム（昭和二十一年〜二十四年）以降は出生率が急激に低下し、昭和三十年の山形県の出生率は昭和二十四年の六五％弱にまで落ち込んだ。したがって、昭和三十年の人口ピラミッドでは、ややすそ野が狭まり、かつ底上げされた年齢構造になった。

現在の県民の平均寿命は、男で七七・〇歳、

割合が減少している（図4）。これは「富士山型」と呼ばれるもので、出生率も死亡率も高い状態を示す。すなわち、就業者の大半が農業に従事していた時代にあつては、子供は「労働力」として重要な役割を担っており、また乳幼児の死亡も多かったことから、女性の多産は半ば強要的であつた。一方で、県民の平均寿命も現在よりはるかに短かつた（男女とも四十歳代前半と推定される）ため、高齢者の数も少なかつた。したがって、富士山のような未広がり年齢構造になつたのである。

老年人口は、戦前、昭和

図5 平成12年の年齢構造（山形県人口）

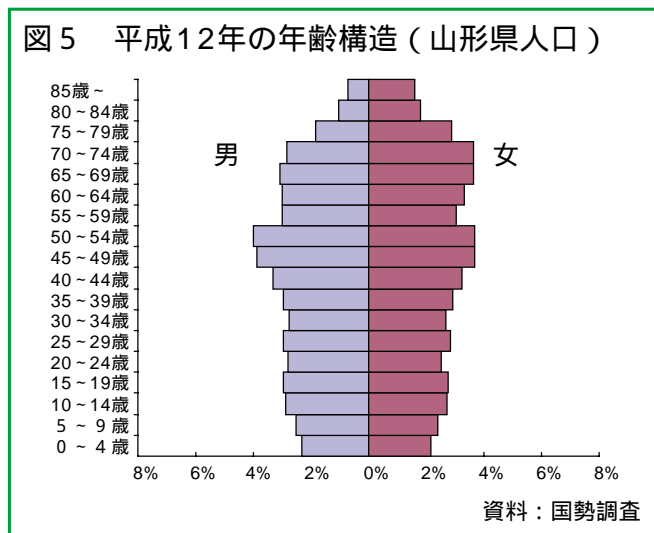
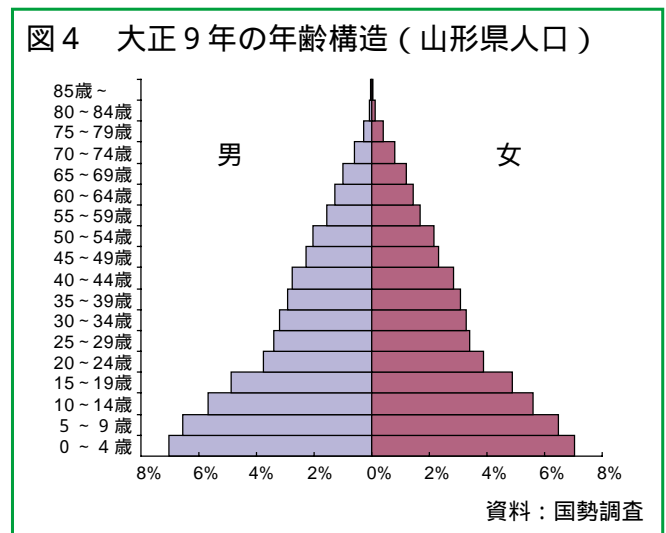


図4 大正9年の年齢構造（山形県人口）



女で八三・二歳に達し、新生児が還暦（六十歳）まで生存する確率も、男で九〇%、女で九五%近くと高い（平成七年の山形県生命表より）。それに対して、県の出生数はベビーブームの四万人強（年間）から、平成十二年には一万八九八人にまで減少している。したがって、平成十二年の人口ピラミッドでは、上層部（高齢層）が大きくふくらむ一方で、すそ野が完全に縮小して、さらに底上げされた「つぼ型」の年齢構造に変化している（図5）。

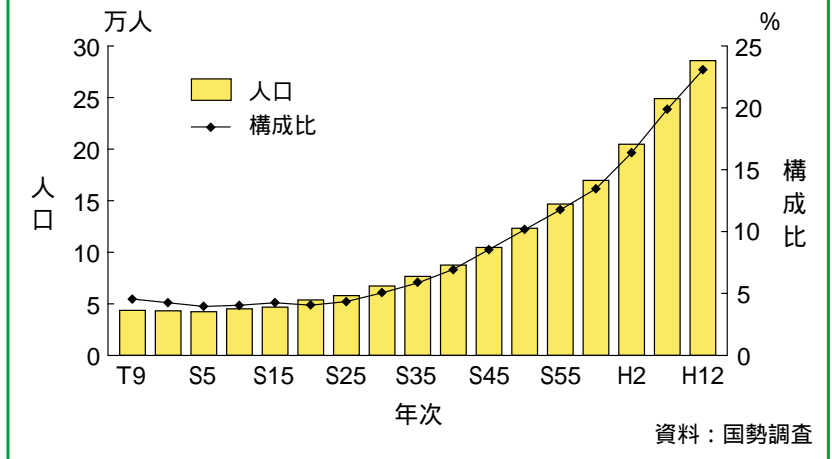
一般に、地域人口における高齢者人口の割合が七%以上である状態を「高齢化社会」といい、一四%以上である状態を「高齢社会」という。高齢化社会に突入したのは、山形県も全国も昭和四十五年であったが、全国が高齢社会に到達したのが平成七年であるのに対し、山形県はすでに平成二年には高齢社会に突入した。また、大正九年～平成十二年の八十年間で、県の人口は一・三倍の増加であったのに対し、六十五歳以上の人口は六・六倍に増加しており、さらには出生率の低下と相まってその構成比も飛躍的に上昇している（図6）。つまり、欧米諸国に比べて極めて高齢化のスピードが速いといわれている日本の水準よりも、山形県はさらにそのスピードが速いのである。

高齢化スパイラル

ところで、山形県の市町村について、平成七年～十二年の人口増加率と平成十二年の高齢化率との関係を見ると、比較的高い相関関係にある。つまり、人口減少率が大きい市町村ほど高齢化率が高いといえる。

地域人口の減少には、当然のことながら、

図6 山形県における老年人口の推移（大正9年～平成12年）



進学・就職などを契機とした若年女性の流出や結婚による地元女性の流出も含まれるが、それはすなわち、出産を行う「予備軍」としての女性の減少を意味する。しかも晩婚化などによって出生率が低下し、子供の数が減少すれば、それだけ地域人口に占める高齢者の割合が上昇することになる。

したがって、人口減少地域では、「人口流出 出産適齢女性の減少 出生率の低下 子供の減少 人口の高齢化」という悪循環によって、ますます高齢化が進展する「高齢化スパイラル」に陥る危険性がある。

発想の転換が必要

国立社会保障・人口問題研究所が平成九年に行った推計によると、山形県の人口は今後も減少し、平成三十七年には百九万人強になるといわれている。また、老年人口の割合も平成三十七年には二九・九%に達し、さらに、高齢者（六十五歳以上）が子供（〇～十四歳）の四倍弱という「超高齢社会」になることが予想されている。

こうした推計に「逆らう」ためには、地元雇用の創出による若年人口の流出抑制やUターン・エターンの促進、また高度医療施設の拡充によるさらなる寿命の延長や、子育て環境の改善による出生率の上昇など、さまざまな施策が考えられるが、いずれも決定的な治療薬とはなりにくい。

むしろ、人口が減少すること、人口が高齢化することを「悪いこと」と悲観的にとらえるのではなく、そのような事態と共存する姿勢が必要ではなからうか。

人口の減少については、ゆとりある住環境・生活環境を整備する機会とともとらえられるし、人口の高齢化については、高齢者をみな被扶養者とみなすのではなく、健康な高齢者には積極的に経済活動や社会活動に参加してもらえばよい。また、少ない子供を地域の貴重な財産として地域全体で育てるという姿勢は、今日崩壊しつつあるコミュニティのあり方を考える上でも重要であろう。

「高齢化先進県」の山形県において、そうした前向きな取り組みが進められれば、全国的な模範事例となることは間違いない。